

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 介護人材総合情報サイト運営事業費 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3464)

E-mail : c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 11,915千円 (前年度予算額： 11,935千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	11,935	0	0	0	0	0	11,935	0	0
要求額	11,915	0	0	0	0	0	11,915	0	0
決定額	11,915	0	0	0	0	0	11,915	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

急速な高齢化の進展により介護サービスの需要は今後も増加していくことが見込まれており、介護サービスを支える人材の更なる確保が急務となっているが、介護の仕事には体力的・精神的にきつい、給料が安いといったマイナスイメージがあり、人材確保が困難な一因ともなっている。

将来の仕事や就職先等に対する情報収集については、インターネットの活用が主流となる中で、介護の仕事の魅力等について幅広くインターネット等で情報発信し、介護の仕事への理解を深めるとともにイメージアップを図り、将来にわたる介護人材の確保・定着の促進を図る必要がある。

(2) 事業内容

介護の仕事に対するイメージアップや理解促進を図るため、介護業界で活躍する人や岐阜県介護人材育成事業者認定制度の認定事業者による職場環境改善の取組みの紹介、介護人材確保に向けた支援情報、イベント情報などを発信するポータルサイトを運営する。

また、PRの一環としてTwitterを活用し、サイトの対象者である学生・若年層に情報をより効果的に発信していく。

(3) 県負担・補助率の考え方
国 2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無
無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	11,915	サイト運営（運用、取材、制作）等
合計	11,915	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ
介護人材の確保を第7期岐阜県高齢者安心計画の9つの施策の方向性の中に位置付け

(2) 後年度の財政負担
地域医療介護総合確保基金により、国庫負担2/3 県負担1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県
介護人材育成認定事業者の紹介など全県的な情報発信をすることから、県が実施主体となることが適切である。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

介護の仕事やその魅力等について、サイトのユーザー数を増加させることによって若年層を中心として幅広く知つてもらうとともに、介護のイメージアップを図り、将来にわたる介護人材の確保・定着の促進につなげる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H27)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
①サイトにアクセスしたユーザー数	0	44760	44280	46800	46800	96%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和3年度	・取組内容と成果を記載してください。 介護情報ポータルサイト「ぎふkaiGO!」の運営・保守を行った。 介護情報ポータルサイト「ぎふkaiGO!」の安定的な運営により、介護人材の支援に関する情報や、介護業界で活躍する人の紹介、イベント情報などを総合的に発信することができた。
令和4年度	
令和5年度	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	介護職については肯定的なイメージもある一方で、「夜勤などがあり、きつい仕事」、「給与水準が低い仕事」、「将来に不安がある仕事」など、一面的な見方が流布され、マイナスイメージが生じており、人材の参入の阻害要因となっているとの指摘があるため、介護の魅力を発信していくことは重要である。
-----------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	介護情報ポータルサイトにより、利用者が必要な情報をワンストップで収集することができるようになった。
-----------	---------------------------------------------------

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 1	県から利用者に対し効果的に情報発信できるなど、事業の効率化が図られる。
-----------	-------------------------------------

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

介護人材に対するニーズが増大する一方、介護職に対するネガティブなイメージが根強いため、介護人材の確保のためには長期的な視点でのイメージアップが必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

今後も効果的な情報発信を行うため、継続してサイトの運営・保守を行い広報を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	